

役人生活30年、天下り5回

2011.9.21 松本邦宏

①昭和47年 北海道庁生活環境部消費生活課長

環境庁の発足（昭和46年7月）北海道生活環境部の発足（昭和47年4月）

灯油問題懇談会の創設（昭和48年5月、今も存続）、エネ庁の灯油卸売価格の凍結指導を受けた小売価格の凍結指導を実施、

オイルショック（第4次中東戦争勃発、昭和48年10月6日）、

狂乱物価を受けて、道民生活安定条例の制定（昭和49年、現北海道消費生活条例）、

②昭和50年 労働省労働基準局安全衛生部計画課補佐

塩ビモノマー（肝血管肉腫）、六価クロム（鼻中隔穿孔）などの発がん性化学物質対策として、化学物質調査制度の創設（新規使用化学物質については、変異原性検査をした上での届出を義務付け）、

③昭和54年 科学技術庁原子力安全局放射線安全課長

スリーマイル島原発事故（昭和54年3月28日）、

某病院でのイリジウム紛失事件、某非破壊検査株式会社での労働者被爆事故など  
数々の事件の解決処理にあたる、

放射線は他の化学物質に比べコントロールがしやすい、放射線については正しく知  
った上で怖がる必要がある、無闇に怖がると風評被害を生む

アイソトープ廃棄物は全てアイソトープ協会が一手に処理し、岩手県滝沢村に送っ  
ている。

放射線事故と建設業の死亡事故の対比、

建設業死亡災害 平成22年365人、昭和54年1404人、昭和36年26  
52人、

④昭和60年 労働省労働基準局労災管理課長

労災年金問題（昭和40年年金化）、年金上下限額の適正化、

⑤昭和58年、労働省労働基準局安全衛生部計画課長、昭和62年、安全衛生部長

メンタルヘルス対策、労働安全衛生法の改正（健康保持増進のための措置）心と体  
の健康作り（トータルヘルスプラン）運動を創設

⑥平成3年 労働省職業能力開発局長、平成19年 (株)国際研修サービス)

技能研修、実習制度の実施準備、国際研修協力機構の認可

⑦昭和56年労働福祉事業団総務課長、平成4年 労働福祉事業団理事

職業と疾病との因果関係の解明、そのための職歴調査と医療カルテの電子化に取り組む

⑧平成17年 労働関係法人厚生年金基金理事長

厚生年金の仕組みについて各人が勉強することが必要、社会保険事務所を一度は訪問すること

基礎年金の繰り下げ可能(1月に付き、0.7%増)、しかし、請求しなければもらえない、82才まで生きないと元は取れない

離婚した場合の扱い(結婚していた期間の厚生年金の半分)

遺族年金(原則4分の3、実際はそれ以下)

## 労働省退職後の主な経歴

労働福祉事業団（現労働者健康福祉機構）理事

A V C C（高度映像情報センター）副理事長

全国仮設安全事業協同組合専務理事

労働関係法人厚生年金基金理事長

（株）国際研修サービス社長

## 手がけた法令等

道民生活安定条例の制定

労働安全衛生法の改正（2回）

放射線障害防止法の改正

労働者災害補償保険法の改正

中小企業退職年金共済法の改正

職業能力開発促進法の改正